



佐世保市 基地経済ビジョン

Sasebo Economic Vision: Leveraging Military Base Presence

2026年3月 佐世保市



I ビジョン策定の背景

1 はじめに	1
2 我が国の防衛力整備と産業基盤の動向	2
3 本市における基地経済の現状	3
4 現状から見える課題	4

II 必要性と策定までの流れ

1 ビジョンの必要性とポイント	5
2 策定プロセス	6

III 佐世保市基地経済ビジョン

1 目指す姿(ビジョン)と取組	7
-----------------	---

IV ビジョン実現に向けた産学官の取組

1 共創で進める基地経済ビジョン	8
2 防衛関連産業の振興(特に造船及び艦船修繕)	9
3 基地を活かしたまちづくり	10
4 共通の取組	11

V 持続可能な基地経済発展につなげる戦略的検討事項

1 米艦船修繕・防衛関連産業を支える中間支援体制の検討	12
2 新たな自衛隊部隊及び研究機関等の誘致の可能性検討	12
3 先端技術分野への展開	12

VI 施策体系

1 基地経済ビジョン実現に向けたアプローチ(まとめ)	13
----------------------------	----

VII 推進体制・進捗管理の方法

1 推進体制	14
2 ビジョン期間・進捗管理	14

VIII 付録

1 佐世保市基地経済等実態把握調査	15
2 米国視察による参考事例①	16
3 米国視察による参考事例②	17

1 はじめに

現在、日本は、安全保障と経済の両面において、大きな転換期を迎えています。防衛予算の増加、防衛関連産業の強化、そして造船業の再生。これらは一過性の動きではなく、今後、長期にわたって続く国家的な方向性であると考えます。

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国は防衛力を現実的な水準へ引き上げる決断をしました。その結果、防衛関係費は大幅に増加し、装備、艦艇、整備、補給、訓練といった分野で、安定的かつ継続的な需要が生まれています。同時に、国は防衛関連産業や造船業を、経済安全保障を支える重要な産業基盤と位置付け、国内で支え、国内で育てていく方向へと舵を切りました。

これは、地方にとっても大きな意味を持ちます。なぜなら、防衛や造船の需要は、机の上ではなく、港があり、工場があり、人材と技術が集積する地域にこそ、具体的な形で現れるからです。

そして、まさにその条件を備えているのが、ここ佐世保市です。本市は、明治以来、海とともに発展してきました。戦前は海軍の拠点として、戦後は自衛隊、そして日米同盟の重要な拠点として、日本の安全保障を現場で支えてきたまちです。

さらに、本市には、艦艇の建造・修繕を担ってきた造船業、高度な技術を持つ企業、そして長年にわたり現場を支えてきた人材の蓄積があります。今、国が生み出そうとしている防衛・造船分野の需要はまさに本市の歴史の強みと重なるものです。だからこそ、本市として重要なのは、この需要を「待つ」のではなく、「確実に取り込んでいく」という姿勢です。

防衛関係の需要を、単に基地があるから自然に流れ込んでくるものと考えてるのではなく、地域の産業、雇用、人材育成につなげていく。そのための受け皿を、自治体として整えていく必要があります。

例えば、造船業や防衛関連企業が安心して投資できる環境づくり、技術者や若い人材が本市で働き続けられる仕組みづくり、中小企業が防衛関連分野に参入しやすくなる支援などの取組を通じて、国の需要を、地域の成長へとつなげていかなければなりません。

これは、単なる産業振興策ではありません。防衛と経済が結びつくこの分野は、雇用の安定、技術の継承、地域経済の持続性に直結しています。言い換えれば、防衛関連需要を取り込めるかどうかは、本市の将来を左右する重要な分岐点だということです。

本市は、基地のまちであると同時に、造船のまちであり、ものづくりのまちです。この強みを最大限に活かし、国の動きと歩調を合わせながら、地域としての存在感を高めていく必要があります。防衛予算の増加、防衛関連産業の強化、造船業の再生。これらを、単なる「国の政策」として眺めるのではなく、本市の成長の機会として、主体的に捉えていく。それが、国を支えてきたまちとしての責任であり、次の世代へ、仕事と誇りを引き継ぐための道だと考えています。

佐世保市は、これからも、国防と経済をつなぐ最前線の自治体として、需要を確実につかみ、地域の未来につなげていく決意です。



2 我が国の防衛力整備と産業基盤の動向

(1) 防衛を取り巻く環境

我が国を取り巻く安全保障環境の変化に対応するため、政府は「国家安全保障戦略」等に基づき、防衛力の抜本的強化を進めています。2027年度までに防衛予算は対GDP比2%とする方針が示される中、2025年度補正予算により、この2%水準が前倒しで達成されたことが政府から示され、装備品の調達のみならず、それらを支える国内の生産・維持整備基盤の安定化に取り組んでいます。

(2) 防衛力強化における先端技術領域への拡大

現代の安全保障環境では、抑止・対処の領域が陸・海・空に加え、宇宙、サイバー、電磁波へと急速に拡大しています。こうした状況の下、無人化・自動化技術やAI、量子技術などの先端技術は、艦艇の運用や整備の様相を一変させ、ソフトウェアや通信の重要性を飛躍的に高めています。防衛省は、将来の戦い方に直結する装備分野への集中投資を進めるとともに、研究開発期間の短縮や早期装備化に取り組んでいます。



DSEI Japan 2025における防衛装備庁ブース(R7防衛白書より)

(3) 造船業の再興と戦略産業としての位置付け

政府は「造船業再生ロードマップ」を策定し、造船能力の抜本的向上に向けた基金の創設など総合的対策を進め、官民で1兆円規模の投資実現を目指しています。2025年12月には「船体」そのものが経済施策を一体的に講ずることによる安全保障確保の推進に関する法律(経済安全保障推進法)の「特定重要物資」に指定され、船舶供給の安定確保を国家的課題として位置付けています。さらに近年は、米政権が海事産業再興に向けた大統領令を打ち出し、日米間でも造船能力強化に向けた協力覚書の調整が進むなど、国際的な造船環境も変化していくことが見込まれます。

(4) 日米同盟の深化と艦船修繕を巡る動き

2024年4月の日米首脳共同声明を受け、同年6月に開催された「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議(DICAS)」において、日米両政府は、「艦艇及び航空機の維持整備」に関する実務協議を開始しました。この枠組みでは、前方展開する米海軍艦艇の日本国内における修理・整備の機会を特定するための作業部会が設置され、具体的な協力体制の検討が進められています。



アメリカ海軍 強襲揚陸艦 トリポリ(LHA-7)

出典)「強い経済」を実現する総合経済対策、「経済安全保障推進法関連文書」、「防衛白書」、「国家安全保障戦略」、「防衛力整備計画」、「日米首脳共同声明」、「その他新聞等報道記事」

3 本市における基地経済の現状

海上自衛隊佐世保地方総監部



(海上自衛隊佐世保地方総監部公式Xより引用)

倉島岸壁



((C)2020 JMSDF HEADQUARTERS SASEBO DISTRICT.)

陸上自衛隊相浦駐屯地



(陸上自衛隊FaceBookより引用)

米海軍佐世保基地



(米海軍佐世保基地 提供)

佐世保市は自衛隊と米軍が共存する都市として、防衛省や在日米海軍を通じて、建設工事、艦船修理、設備維持、物資調達、各種役務提供など、多岐にわたる契約発注が継続的に行われています。こうした立地と機能により、基地に関連した経済産業活動は地域経済の重要な柱となっており、本市独自の「基地経済圏」を形成しています。

特に、公共工事や清掃、警備、補給業務などは、地域の建設業・サービス業と密接に関係しており、市内経済活動を支えています。

また、自衛隊及び米軍には推計で約2万人近くの隊員・職員とその家族が市内に居住・生活しており、これらの関係者は、市内の飲食・住宅・医療・教育・交通・観光など多様な分野において、地域消費の担い手として本市経済の安定に寄与しています。

経済波及効果

約1,323億円

2023年度

本市における基地関連の経済波及効果の総額

市内GDPに占める基地経済の割合

約1割

2023年度

市全体の約9.7%を基地経済が支えています。

自衛隊関連の発注額及び比率

約424億

2023年度

地元が受注しているのは約142億(全体の約33.4%)

米海軍の発注額

約76億円

2023年度

艦船修理が最も大きな割合を占めています。

4 現状から見える課題

基地関連経済は地域にとって重要な柱である一方、その活用は十分とは言えません。防衛需要の拡大が見込まれる中、地元企業の参入率の低さや人材不足、地域交流の希薄さなど、持続的な成長に向けた課題が顕在化しています。これらの課題を克服し、基地を核とした地域経済の強化を図ることが求められています。

(1) 地元企業の受注率の低さと域外流出

艦船修理や特殊装備の整備といった高付加価値かつ高度な専門性を要する分野では、専門的な資格・技術・設備体制が求められ、地元中小企業にとっての参入障壁が依然として高く、市内企業が十分に受注できておらず、市外・県外企業へ流出しています。

また、米軍案件にあっては、英語での対応や米国の調達規則に準拠した独自の契約形態が適用されるため、地元企業にとって大きな障壁となっています。

(2) 人材不足と技術継承の停滞

溶接や非破壊検査などの高度技能を持つ熟練技術者の高齢化が進む一方で、若年層の新規就業は伸び悩んでいます。また、高度技能は実務経験を通じてしか習得しにくく、企業単独での育成には限界があることや、外国人材の活用も防衛上の秘匿性が高い工程では制限されており、人材の確保と育成が大きな課題となっています。

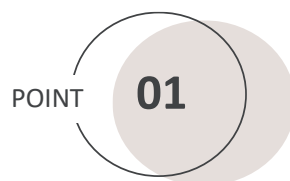
(3) 地域交流、観光の課題

佐世保市には、推計で約7000人もの米軍人・軍属やその家族といった関係人口が住んでいますが、市内の生活情報や消費先での英語による案内の不足が指摘されています。これは外国人観光客(インバウンド)対策にも共通した課題であり、外国人に対する市内の交通や観光導線が弱い状況です。非ミリタリー層向けの体験型コンテンツも不足しており、滞在時間の短さも課題となっています。

さらに、基地関係者と地域住民との交流はイベントなど一時的なものにとどまり、日常的な接点づくりも課題であるといえます。

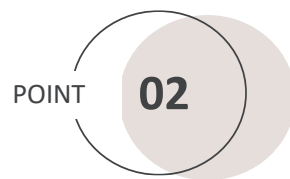
1 ビジョンの必要性和ポイント

防衛政策や基地機能は、今後も社会情勢に応じて変化し続けます。本市の課題を踏まえながらこのような変化に対応し、地域経済の持続可能性を確保するためには、短期的な対応にとどまらず、基地が所在するまちならではの地域の将来像を明確に示すことが不可欠です。



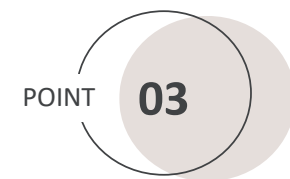
基地を核に、地域と産業の未来を描く戦略

本市において基地の存在は、国の防衛政策や基地機能の変化と向き合い続けることが前提となります。そのため、個別対応や短期的な判断にとどまらず、基地と地域経済・まちづくりをどの方向へ導くのかという共通認識を示すことが重要であり、本ビジョンは、その基本的な考え方と目指す方向性を整理するものです。



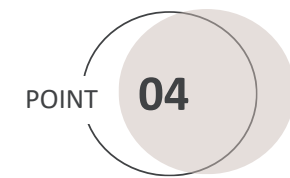
防衛需要を地域成長に結びつける仕組み

防衛予算の増額や艦船修理需要の拡大が見込まれる一方、現状では地元企業が十分にその需要を取り込めていない状況です。防衛需要の拡大と同時に、地域として受け止めるための考え方と方向性を示すことが不可欠です。



基地と地域の関係を経済・生活両面で持続可能に

隊員・家族は地域経済を支える重要な存在である一方、交流や生活環境の面では、様々な課題が指摘されています。基地との関係が一時的・表層的にとどまれば、人口定着や消費拡大、都市の魅力向上につながらないため、基地を活かしたまちづくりの方向性を整理する必要があります。



多様な主体の協働を、継続的に支える仕組み

基地経済は、行政単独で完結するものではなく、企業、教育機関、国・県、基地関係機関など多様な主体が関与する分野です。そのため、関係者が共通の方向性の下で役割を分担し、継続的に取り組む枠組みを整えることが不可欠であり、本ビジョンはその羅針盤であり拠り所として位置付けます。

2 策定プロセス

以下を踏まえ、評価の再設計と深化

- ① 本市基地政策推進のパートナーである長崎県との連携
- ② 防衛・海事産業振興に知見のある有識者・専門家の助言
- ③ 市議会からの意見・助言

● 基地経済の活性化

技術力と人材を基盤とした造船・防衛関連産業の集積、「基地」のブランド化と隊員定着による地域活性化により、経済と生活両面で持続可能なまちづくりを実現

● 評価、見直し・拡充

実施状況や成果を踏まえ、施策の見直しや拡充を図る。中間支援体制や先端技術分野への展開など、中長期的な課題にも対応し、柔軟かつ持続的なビジョンの進化を促進

2026年度～

● ビジョン策定・取組開始

防衛関連産業の振興（特に造船・艦船修繕）・基地を活かしたまちづくりに係る施策の段階的实施
ビジョンの方向性に沿った事業の構築・展開

2025年度

ビジョン成案化のステップ(2025年度)

● 本市基地経済の実態調査とビジョン検討

本市に所在する自衛隊及び米海軍がもたらす経済規模の具体的な把握や地元企業のニーズ・シーズの把握により課題の明確化を図り、基地経済の中長期的な未来像(ビジョン)の検討に着手

議会意見の反映

佐世保市議会経済産業委員会及び基地政策特別委員会への素案報告と、議会意見・助言を踏まえたビジョン修正

米国視察の成果反映

佐世保市のモデルともなる米国サンディエゴ市やホノルル市における基地周辺地域の経済活性化の事例やまちづくり事例の反映

長崎県との連携深化

本市基地政策推進のパートナーである長崎県との合意形成(ビジョンへの賛同と協力の獲得)

※その他有識者の助言、国の防衛政策トレンドの反映、モニタリング指標の設定

1 目指す姿(ビジョン)と取組

「基地のまちSASEBO 2.0」

本市は、「佐世保市基地政策方針」の下、単に防衛機能に依存するのではなく、今後は、基地という地域資源を最大限に活用し、戦略的に地域の成長につなげていく必要があります。

また、地域経済の活性化には、造船業を中心とした、防衛関連産業の振興を図ることが必要になります。

2024度の調査、2025年度の視察等を経て見えてきた、基地の所在を活かす本市の方向性として「基地のまちSASEBO2.0」を掲げ、以下を中心的な取組とし、官民連携による持続可能で多層的な地域経済活性化モデルの構築を目指します。



防衛関連産業の振興 (特に造船・艦船修繕)

生産基盤及び供給網 強化の推進

- ✓ 防衛生産基盤強化法など関係法令の活用促進に向けた企業訪問を継続し、制度を活用した市内企業の防衛関連産業(特に艦船修繕)の受注能力の向上を図ります。
- ✓ 米艦船修繕受注とグローバルな企業連携を支援します。
- ✓ 新たな防衛関連産業や研究機関の立地を検討します。

人材育成・確保の支援

- ✓ 企業における優秀な人材の育成・確保や技術の継承に対する支援を行い、本市の強みである「技術力」を将来にわたって継承・発展させる基盤を固めます。
- ✓ グローバルな人材交流の推進を支援すると共に英語力の強化策を検討します。

基地を活かしたまちづくり

基地を活かした 観光施策等の促進

- ✓ 軍港の歴史的価値や基地機能を、地域の観光・文化資源として再評価し、官民連携による観光商品の開発研究、交流イベントを実施する等基地のまち佐世保のブランド化を図ります。
- ✓ 英語による情報提供・情報発信を工夫し、更に進めます。

自衛隊を応援する まちづくりの推進

- ✓ 本市に勤務する自衛隊員やその家族が、佐世保を住み続けたいまちと感じられる環境を整備し、退職後の定住や現役世代の地域消費・コミュニティ参画を促進します。
- ✓ 基地の所在による効果を市民に還元する施策を推進します。

1 共創で進める基地経済ビジョン

基地経済ビジョンの実現に向けては、産学官が連携し、新たな価値を創造する必要があります。行政と民間がそれぞれの役割を果たしながら、同じベクトルで相互補完的に基地を活かした取組を推進することで、最大の効果が発現されると期待できます。

行政の役割：旗振り役と環境整備

行政は、その「旗振り役」になると共に防衛関連産業や基地経済の振興に向けた「環境整備と支援」を担います。

国・県さらには米軍との政策連携や要望活動を通じて制度・計画レベルでの支援を引き出し、企業が参入しやすい仕組みを整備する役割があります。

また、基地の所在や機能を地域の強みとして活かし、雇用・生活・まちづくりに結びつける施策を推進します。

さらには観光・交流による地域ブランド強化も含め、民間の事業活動を後押しする基盤づくりをサポートします。

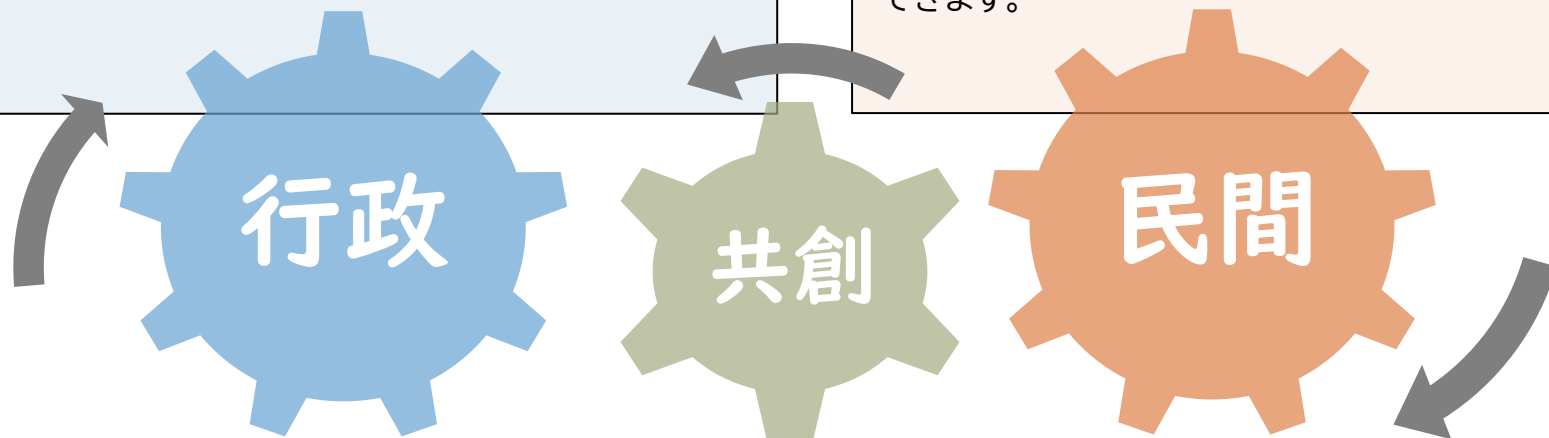
民間の役割：事業活動と技術展開

一方で、民間は、地域経済の主役として事業活動と技術展開を担い、防衛関連産業や造船業・艦船修繕業を主導します。

また、研究開発・供給力強化・人材育成を軸に、大学・高専との連携や企業間連携を進め、地域の技術を防衛・民生両分野（いわゆるデュアルユース）に展開します。

さらには雇用創出や観光・交流を通じて地域経済の循環を高める主体となります。

このように行政と民間が、同じベクトルで相互補完的に基地を活かした取組を推進することで、最大の効果が発現されると期待できます。



2 防衛関連産業の振興(特に造船及び艦船修繕)

防衛関連産業の振興には、生産基盤の強化と人材育成の両輪が不可欠です。国の防衛政策や法整備に関する情報を的確に収集・分析し、地域企業が国の政策や制度を最大限活用できる環境を整備します。

(1) 生産基盤及び供給網強化の推進

ア) 政策情報の収集と分析【行政】

国の防衛政策や法整備に係る情報収集及び分析(佐世保市基地経済ビジョンの適時適切な更新)

イ) 国の政策・制度活用の環境整備【行政】

防衛関連産業を担う企業に対して→国の政策や制度の認知→活用→採択を後押し

ウ) 地元受注の促進と企業連携【行政】

海上自衛隊及び陸上自衛隊への積極的な防衛装備品整備やMROについて地元受注促進を働きかけると共に、必要に応じて関連企業の誘致や企業間連携の提案や支援
【MRO…Maintenance(整備・保守)、Repair(修理)、Overhaul(分解・点検・整備)】

エ) 米海軍艦船修繕の拡大【行政・民間】

米海軍艦船修繕について米海軍への働きかけを継続するとともに、サンディエゴ及びハワイの艦船修繕協会への艦船修繕能力のPR活動等によるグローバルなMRO連携構築

オ) シップヤードの有効活用研究【行政・民間】

佐世保重工業(SSK)と共に佐世保港におけるシップヤードの有効活用について研究し、国に提案・要望等を行うことで、中長期の供給能力・競争力の底上げを図る

カ) 新産業の創出検討【行政・民間】

米海軍艦船修繕のカウンターパートとなる地元企業主体の「SASEBOシップリペア協会(仮称)」の設立及び佐世保の立地を活かした防衛装備品開発に係る研究機関の誘致や新たな防衛関連産業(ドローンやデータセンター等)の立地可能性の検討

(2) 人材育成・確保の支援

ア) 技術研修支援体制の構築【行政・民間】

長崎県と連携し造船・艦船修繕技術の習得を支援する研修支援体制に向けた検討

イ) 必要資格の取得支援【行政・民間】

自衛隊や米軍からの受注に必要な必要資格や技能を整理し、チャレンジする企業(人材)への必要資格の取得支援

ウ) 英語力強化プログラム【行政・民間・学】

米艦船修繕の受注に必要とされる英語力の強化は市内企業ニーズも高いことから、地元の高等教育機関に協力を仰ぎ、ビジネス英語のリカレント教育やリスニング教材の研究や教育手段(Eラーニング等)の研究

3 基地を活かしたまちづくり

基地の存在を地域の強みとして捉え、観光振興、自衛隊員の生活支援、そして戦略的な都市開発を通じて、持続可能で魅力的なまちづくりを推進します。基地と地域が共生する新しいモデルを構築することで、佐世保の独自性と競争力を高めていきます。

(1) 基地を活かした観光施策等の促進

ア) 基地のまちReブランディング【行政・民間】

基地のまち佐世保のReブランディングによる他地域との差別化、佐世保の魅力発信

イ) 新たな基地観光商品の開発【行政・民間】

させば未来共創会議等民間と行政が連携した、新たな基地観光商品(食べ物、イベント、観光ルート、お土産品等)の研究・開発

ウ) 英語による情報発信強化【行政・民間】

米海軍佐世保基地に仕事で訪れる米国からの艦船修繕技術者などをターゲットとした英語による情報発信

(2) 自衛隊を応援するまちづくりの推進

ア) 暮らしやすい環境整備【行政】

行政施策において自衛隊員及びその家族にとって暮らしやすいまちづくりや行政サービスの視点

ウ) 退職者の地元就職支援【行政・民間】

自衛隊退職者の地元就職の促進(退職前自衛隊員のインターンシップ制度や佐世保市役所が率先した雇用の促進)

イ) 応援週間の創設検討【行政・民間】

「日本一自衛隊を応援するまち」のシンボルとなる「自衛隊を応援する週間」等の検討

エ) 支援機構の検討【民間・行政】

自衛隊員の再就職や地域コミュニティとの連携等を支援する民間主体の機構の検討(参考:サンディエゴにある非営利組織「San Diego Military Advisory Council」)

(3) その他、基地機能・地域性を活かす取組

ア) 大型事業の活用【行政・民間】

本市で展開される国による「前畑弾薬庫の移転・返還」「早岐射撃場の覆道式化」「海上自衛隊による崎辺東地区の再整備」等の大型事業をまちづくりに活かす取組の推進

イ) 戦略的土地・海域利用の検討【行政】

安全保障の観点から新たな部隊配備を見据えた土地利用、海域利用の検討

4 共通の取組

基地経済ビジョンに掲げる各取組を着実に推進するため、国・県・米軍への要望活動や広域連携、情報発信、推進体制の整備など、分野横断的な取組を展開します。多様な主体が連携し、変化する政策環境にも柔軟に対応できる基盤を構築することで、ビジョン全体の実効性と持続性を高めていきます。

(1) 国・米軍への提案【行政・民間】

国防政策は国の専権事項であり公共事業、基地のまちを預かる行政として地域の実情を踏まえた提案・要望を継続的に実施。米海軍に対しても、艦船修繕や基地機能の維持・強化に関する協議を重ね、地域企業の参入機会の拡大を図る。

(2) 長崎県との連携深化【行政】

長崎県の基地部門、産業振興部門との連携は不可欠であり、県の施策と連動し、制度・外部資金の活用や企業支援、人材育成など広域的な視点で連携を強化

(3) 広域連携の視点【行政・民間】

西九州させぼ広域都市圏だけでなく、案件によって九州、日本全国まで視野を広げ企業・研究機関とのネットワークを構築し、受注力と技術力を強化

(4) 米艦船修繕の確保に向けたトップセールス【行政・民間】

米海軍や関連団体に対し、佐世保港の修繕能力や地域企業の強みを積極的にPR。サンディエゴやホノルルの艦船修繕協会との連携を深め、グローバルなMROネットワークを構築

(5) 推進のための体制・組織【行政・民間・学】

産学官が一体となった推進組織を設置し、情報共有・課題解決・事業化を支援する枠組みを整備。企業間連携や人材育成、研究開発を促進する「協議・連携の場」を常設し、継続的な取組を担保

本章は、今後の防衛政策、技術革新、産業構造の変化を見据え、本市基地経済の発展が持続可能であるために検討・準備すべき戦略的取組を整理するものです。

防衛予算の増額や艦船修繕需要の拡大は、長期的・構造的な動きである一方、人材・制度・供給体制の整備には時間を要するため、戦略的オプションが必要であると考えます。これらはチャレンジングではあるものの、あらかじめ考えを準備しておくことで、いつでも速やかに検討に着手することができます。

1 米艦船修繕・防衛関連産業を支える中間支援体制の検討

- (1) 狙い……資格要件・手続き・英語対応等の参入障壁の低減、地元企業と基地・防衛関連機関との橋渡し機能を強化
- (2) 検討の方向性……行政・民間・関係機関が連携する支援体制、受注情報・要件整理・人材・設備のマッチング機能
- (3) 実施判断の条件……国・県の制度動向、民間ニーズの顕在化、財政・運営スキームの妥当性、プロジェクトマネージャーの確保

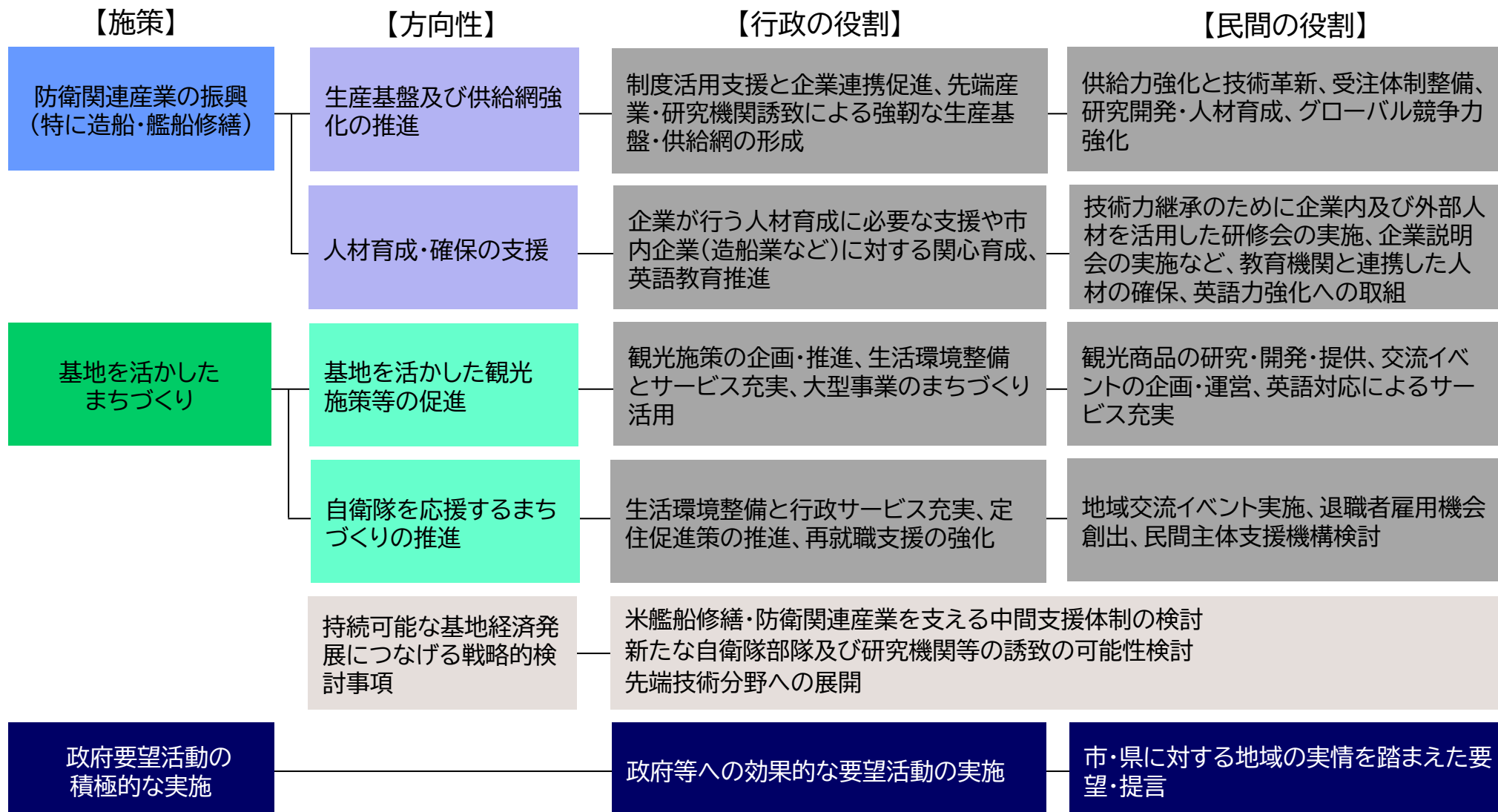
2 新たな自衛隊部隊及び研究機関等の誘致の可能性検討

- (1) 狙い……防衛力整備と地域経済の好循環を図る、雇用・定住・関連産業の波及効果を拡大
- (2) 検討の方向性……国の政策(防衛等)との整合、受入環境(用地・生活、交通等)の整理、長崎県との役割分担・連携
- (3) 実施判断の条件……国の計画・政策動向、地域合意の形成状況、市の受入体制の成熟度

3 先端技術分野への展開

- (1) 狙い……国の防衛政策と整合した先端技術分野への注力・新たな産業基盤形成、既存産業との連携による裾野拡大
- (2) 検討の方向性……先端技術関連企業・研究機関との連携可能性の整理、防衛分野技術の民生分野への波及可能性の整理
- (3) 実施判断の条件……国の防衛政策及び研究開発・調達制度の動向、適地・実証環境整備の状況、市場の見通し等

1 基地経済ビジョン実現に向けたアプローチ(まとめ)



1 推進体制

本ビジョンの実現に向けては、行政、産業界、学術機関、金融機関など多様な主体が共通の方向性を持ち、役割を分担しながら継続的に取り組む体制が不可欠です。このため、ビジョンに基づく施策の進捗状況を共有し、必要に応じて見直しや改善を行うための「協議・連携の場」を設け、佐世保の基地経済に係る取組の意思決定とモニタリングの機能を確保します。

ビジョンに沿った施策の進捗確認と共有課題

課題抽出と改善策の検討

関係主体間の連携強化と情報交換

当該場は、国・県・市、関係機関、民間事業者、学識経験者等が参画し、政策動向や地域ニーズを踏まえた柔軟な議論を行うことを基本とします。社会情勢や防衛政策の変化に応じて、体制や取組内容を適宜見直し、持続可能な地域経済活性化モデルの構築を目指します。

また、本ビジョンで示す将来の姿については、第8次佐世保市総合計画（次期総合計画）にも適切に反映し、基地経済の視点を本市の政策体系に組み込むことで、中長期的なまちづくりの方向性として位置付けます。

2 ビジョン期間・進捗管理

本ビジョンの期間については、2026年末までに改定予定の国の「防衛力整備計画」等を念頭に置き概ね5年間とし、今後は、以下の事項を継続的にモニタリングしながら進捗管理を行い、必要に応じ適切な取組を講じていきます。

指標	現状値 (2023年)		目指す方向 (2026~2030年)
①海上自衛隊佐世保地方総監部発注に係る市内企業受注額	約102億円		▲
②陸上自衛隊相浦駐屯地発注に係る市内企業受注額	約5億円		▲
③九州防衛局発注に係る市内企業受注額	約34億円		▲
④米海軍佐世保基地関連業務に係る発注額	約76億円		▲

1 佐世保市基地経済等実態把握調査

概要

海上自衛隊佐世保地方総監部、陸上自衛隊相浦駐屯地、米海軍佐世保基地、九州防衛局の業務を受注している企業の現況を把握し、防衛関連企業の受注増につながる取組や支援策等を企業や商工会議所、行政(県・市)が検討する際の一助とすること。

また、調査結果を踏まえ、本市経済活性化のための施策提案を行うことを目的に令和6年度に実施

調査

佐世保市に立地する自衛隊(海上・陸上)・米軍基地及び防衛関連企業に対し、以下を実施

- ・ 発注・受注構造の分析と、ヒアリング・アンケートによる課題・ニーズの把握
- ・ 地域経済への波及効果の分析(調査手法)
- ・ 各基地から提供を受けた発注データの分析
- ・ データからでは読み取れない部分について、企業や関係機関へヒアリングを実施
- ・ 基地から受注を受けている企業の現状や課題確認のアンケート調査(1,007社中232社)
- ・ サプライチェーン企業の構成や課題・意向等を確認のアンケート調査(1,247社中237社)

分析・調査による現況・課題

- ・ 基地からの不安定な需要や人材育成の難しさ
- ・ 米軍との取引拡大を阻む厳格な資格要件と投資資金負担
- ・ スタートアップや企業誘致の停滞を招く投資・実証環境の不足
- ・ 軍港やミリタリーコンテンツを活かした観光振興の可能性、基地独特の制約
- ・ 部隊誘致に関わる中央集権的な壁 など

経済波及効果の分析

(長崎県全体)

総 額:1,682億3,200万円

自衛隊:(発注)834億9,100万円(消費)465億4,900万円

米 軍:(発注)216億4,600万円(消費)165億4,600万円

(佐世保市)

総 額:1,322億9,300万円

自衛隊:(発注)425億3,900万円(消費)547億800万円

米 軍:(発注)191億500万円(消費)159億4,100万円

施策提案

- ・ 部隊誘致による経済効果増進
 - ・ 中央省庁とのネットワーク構築による継続的な働きかけ
 - ・ 国防的要請と市民の理解を両立する部隊誘致プラン構築
- ・ 防衛関連産業クラスター形成+人材育成
 - ・ 製品の実証開発に寄与する実践的人材の育成・確保
 - ・ 実証的製品開発拠点の構築
- ・ 地域サプライチェーン強化
 - ・ 防衛関連の受注動向に関する見通しの明確化
 - ・ 設備投資や人材育成の支援によるアンカー企業としての受注体制確立、基地に対する能動的な商機醸成
- ・ 防災・緊急対応拠点としての機能強化
 - ・ 拠点となる港湾や備蓄倉庫、インフラ等の計画的整備
 - ・ 物資・医薬品・燃料等の備蓄やヘリポート機能を備えた拠点整備、離島・沿岸部への迅速輸送ルートを確立
- ・ ミリタリーツーリズム+地域観光ブランド化
 - ・ 市内観光スポットをつないだ市内周遊の促進
 - ・ 「寄港地」から「観光目的地」へのイメージ強化、市内観光・週末レジャーを安心して楽しめる観光情報の発信

2 米国視察による参考事例①

米国視察では、サンディエゴ市とホノルル市（パールハーバー）を訪問し、米海軍の重要拠点における艦船修繕や防衛関連産業の集積、基地を活かした都市開発の事例を調査

サンディエゴでは、防衛産業クラスターの形成状況や旧海軍施設跡地の再開発事例を確認し、産官学連携による軍人・家族支援や地域経済への波及効果を把握

ホノルルでは、太平洋艦隊司令部との意見交換やシップヤード視察を通じ、米艦船修繕の実務課題、施設のセキュリティ要件、ドライドック増設の動向、人材確保の重要性を確認



USSミッドウェイ博物館

● サンディエゴ市役所

旧海軍施設跡地を「リバティステーション」として再開発した事例を調査。市がビジョンを提示し、選定された事業者と1年かけて策定した整備計画は、今も街づくりの指針となっている。

住宅エリア以外は市有地とし、商業エリアの事業者は無償貸付する代わりに歴史的建造物の修繕・保全を義務付ける契約を締結。同市は産官学軍の連携による軍人・家族支援が強みだが、高コストな生活環境による退役後の定住が課題となっている。

また、サンディエゴは先端産業の集積でも注目されているが、ドローンやAI等の防衛イノベーション産業の誘致を退役軍人の活躍の場と位置付けるなど、支援と産業施策を連動させている点に特徴がある。



サンディエゴ市の幹部と佐世保市の意見交換

● San Diego Military Advisory Council

（サンディエゴ軍事諮問評議会）

サンディエゴにはSDMACをはじめ、軍人・退役軍人・その家族の生活・再就職支援に関する非営利組織が多数存在し、行政と連携・協力して地域コミュニティを支えている。

主な取組は、退役軍人への減税要望、配偶者の就職支援、企業誘致、退役軍員と企業を繋ぐインターンプログラムの実施など多岐にわたる。

また、基地経済の年次レポート発行や、軍関係者を招いた市との定期的な朝食会を通じて情報発信を行っている。軍人の処遇改善や定住施策について、官民が一体となって主体的に取り組んでいるのが特徴である。

● サンディエゴ港湾公社

公益財団法人であるがターミナルのテナントやシップヤード（岸壁及び背後地等）の賃貸収益を主な財源として運営されていることが特徴

海事やクルーズターミナルの運営は公社が主体。港湾エリアの商業施設は土地の賃貸を行いテナント事業者が運営、水上警察も所管

艦船の造船・修繕企業に対しても土地（岸壁及び背後地）の貸付を行っており、佐世保港とは、所有や管理・運用形態が異なる。米海軍管轄の水域は仕切りはあるが、制限水域はなく、通行を妨げないこと以外は大きな制限はない。

3 米国視察による参考事例②

● 米艦船修繕企業

水上艦の建造及び潜水艦のモジュール(構成部品)の製造を行う企業を訪問(サンディエゴでは同艦船及び潜水艦の修理・サービス (Repair & Services)を中心に事業展開)

間もなく新たな浮桟橋方式のドライドックが完成・認証を受け、さらに修繕能力の向上が期待されている。

● 米防衛産業関連企業

無人航空機等を開発する防衛技術ベンチャー企業を訪問、垂直離着陸式無人航空機や無人機に搭載するAIパイロットソフトウェアなどを主力製品としている。

メンテナンスは導入・運用場所の近郊で行う必要があり、同社のみならず無人機を開発・生産する企業の動向は注目される。

● パールハーバー海軍シッピヤード

米海軍の米国西海岸・極東地域最大級の艦船修繕整備に関するヒアリング及びパールハーバー基地施設の視察を実施、米艦船の修繕受注における実務的な課題を確認した。

米海軍艦船の海外修繕は約100日で完了させる必要があり予算も限られている中、実際に艦船が配備されている佐世保で修繕ができることは米軍にとってもメリットが大きい。

海外修繕の課題として、施設のセキュリティレベルを米軍側の要求に合わせる必要性、部品の規格が異なることや施設のアップグレードも必要となる。

パールハーバー基地では修繕能力を高めるため、現在5番目となるドライドックを建設中であった。

● Port of San Diego Ship Repair Association (サンディエゴ艦船修繕協会)

同協会は、艦船修繕に関わる130社以上の加盟企業で構成され、各種研修の開催や米海軍と会員企業を繋ぐ役割を担っている。

課題として、修繕時期に合わせた予算・資材の確保や技術者の高齢化、若手人材の確保を挙げている。佐世保への人材を派遣する企業も多く、本市の宿泊や交通アクセス等の情報に対して高い関心が寄せられた。



佐世保市の訪問に対して、数多くの会員企業が参集された。

● パシフィック・シッピヤード・インターナショナル

ホノルル最大級の民間造船(修繕)所を視察し、米海軍からの受注状況等についてヒアリング。

年間約70件の修繕のうち半数が米海軍案件であり、エンジニア視点での施工が同社の強みである。

海軍の入札は短期間かつ仕様が複雑なため、常時対応可能な体制が不可欠となる。また、緊急案件への対応や、海軍案件だけに依存しない受注体制の構築、人材育成・確保にも注力している。



ドライドックで民間船の修繕も行っている。

これらの事例から得られた視点として、行政・企業・軍・民間団体など多様な主体が連携した取組が実施されていることが挙げられる。

佐世保市でも、行政・企業・民間団体・関係機関等、様々な関係先との連携体制の強化が重要であり、今回の訪問先をはじめ現地の関係機関等との継続した関係構築により、引き続き佐世保市の基地経済振興に活かしていく。

 佐世保市基地経済ビジョン

発 行 日 令和8年3月
編集・発行 佐世保市基地政策局・経済部
電 話 番 号 0956-24-1111

(Design : Shintaro Minami)

※ 著作権法に定める場合を除き、無断で複製、
転載、改変することを禁じます。